

全労協

贈
労災闘争勝利記念
住友生命分会

GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 182



2024 - 01 - 05

1. 法・政策

(1) 総額112兆円、24年度予算案を閣議決定…6年連続で100兆円超えも12年ぶりに前年下回る

政府は12月22日、2024年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は112兆717億円で、2023年度当初予算から2兆3095億円減り、12年ぶりに前年を下回った。政府はコロナ禍で膨張が続いた歳出を平時に戻す方針を掲げたが、6年連続で100兆円を超え、財源不足を国債発行で穴埋めする財政構造も変わっていない。

「令和6年度予算のポイント」 2023年12月22日 財務省

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/01.pdf

(2) 看護休暇取得、小3まで延長 育児・介護で両立支援充実

厚生労働省は12月26日、労働政策審議会（厚労相の諮問機関）分科会を開き、育児と介護をしながら働く人の両立支援を充実させる制度見直しの報告書をまとめた。子どもが病気になった際、年5日まで利用できる看護休暇の取得期間を現行の「小学校入学前まで」から「小学校3年生まで」に延ばす。来年の通常国会に育児・介護休業法の改正案提出を目指す。

看護休暇は子ども本人の病気ではなく、学級閉鎖や、卒園式・入学式などの行事でも利用できるようにする。3歳から小学校入学前までの子どもを育てる親には、在宅でのテレワークや時差出勤、短時間勤務といった働き方の選択肢を二つ以上設けて選べるようにする。

「仕事と育児・介護の両立支援対策の充実について（建議）」 2023年12月26日 厚生労働省労働政策審議会雇用環境・均等分科会

<https://www.mhlw.go.jp/content/001184055.pdf>

(3) 自営業者など支援 子ども1歳まで国民年金保険料免除法案提出へ

自営業者やフリーランスなどの子育て支援策として、厚生労働省の審議会は、子どもが1歳になるまでの間、両親の国民年金の保険料を免除する案を了承し、政府は来年の通常国会に必要な法案を提出する方針である。

厚生労働省は、自営業者やフリーランスなどの子育て支援策として、子どもが1歳になるまでの育児期間中、国民年金の加入者について保険料を両親ともに免除する案をまとめ、12月26日、社会保障審議会の部会に示した。

それによると、休業したかどうかや所得水準は要件とせず、現在月額およそ1万6500円となっている保険料の全額が免除され、免除された期間分の基礎年金は満額が受給できる。

免除に必要な財源は少子化対策の強化のため、新たに医療保険を通じて国民や企業から集める「支援金」を充てる方針で、免除の対象者は年間およそ19万人と見込んでいる。

「国民年金における育児期間の保険料免除について」 2023年12月26日 厚生労働省第11回社会保障審議会年金部会

<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001183528.pdf>

2. 法違反・闘い

(1) 制服着替えを労働時間に認定、日本郵便に320万円賠償命令 神戸地裁「更衣時間は監督下にある」

制服に着替える時間が労働時間に含まれるとして、兵庫県内に勤務する日本郵便（東京）の従業員ら44人が会社に対し、計約1500万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が12月22日、神戸地裁であった。判決は着替えが労働時間と認め、計約320万円の支払いを命じた。

裁判所は、職員が制服の着用や郵便局内の更衣室で着替えることを義務付けられていたと指摘。更衣時間は同社の指揮監督命令下に置かれていたと判断した。

(2) ダイハツ労組「給与9割支払いを」 会社側と交渉 国内5工場が順次停止

ダイハツ工業の車両認証試験の不正問題で、ダイハツ労働組合は12月22日、工場の稼働停止によって休業する従業員らに給与の9割以上を支払うよう会社側と交渉を始めた。同社は、同日から

国内5カ所の工場を順次、停止させている。再開のめどは立っていない。

労働基準法は、会社の都合で従業員を休業させた場合、平均賃金の60%以上を支払うよう定めている。

一方、ダイハツ労組によると、近年は、コロナ禍などで工場が止まった際、給与（日額）の9割を会社が補償することで労使が合意してきたという。

(3) パタゴニア労組代表がスト 無期雇用転換求め、札幌

アウトドア用品「パタゴニア」日本支社の従業員らでつくる労働組合の代表、藤川瑞穂さん（52）が23日、非正規雇用の契約を5年までとする運用は「無期転換逃れ」だとして、撤回を求めストライキを実施した。今月末での雇い止めを通告されていて、勤務する札幌市北区の店舗前で抗議集会を開き、支援者とともに「雇用を守れ」などと書かれたボードを掲げた。

(4) かつお節工場の元実習生「16人相部屋で就寝強要・市外へ外出禁止は不当」…損害賠償求め提訴

鹿児島県枕崎市のかつお節工場で働いていた外国人の元技能実習生4人が12月25日、不当な行動制限などで精神的苦痛を受けたとして、受け入れ先を指導・監査する監理団体「枕崎市水産物振興協同組合」と受け入れ先の市内の工場などを相手取り、計約970万円の損害賠償を求めて鹿児島地裁に提訴した。

訴状によると、4人は20～30歳代のフィリピン人女性。組合が提供する宿舎で、技能実習適正実施・実習生保護法（技能実習法）の規則が義務付ける1人当たり4・5平方メートル以上の寝室を与えられず、16人相部屋の2段ベッドで就寝を強いられたり、市外への外出を禁じられたりするなど、「プライバシーや人としての尊厳をないがしろにされた」と主張している。

(5) 相撲協会に労基署が是正勧告…有給休暇の取得不足や時間外労働の超過など5項目

日本相撲協会が職員への残業代が一部未払いとなるなど不適切な労務管理が起きた問題で、協会は12月27日、向島労働基準監督署（東京都墨田区）から12月26日に是正勧告を受けたと発表した。

勧告を受けたのは地方場所における労働時間の把握や、有給休暇の取得不足、協定を超えた時間外労働など5項目。一部についてはすでに改善を済ませており、協会は「今後も勧告に基づき、是正対応を継続する」としている。

(6) 成田空港 ジェットスター国内線がストで15便欠航

労働組合が時間外労働の賃金の算出方法に誤りがあり一部が未払いになっているなどとして、1週間前からストライキを実施している、成田空港が拠点のLCC＝格安航空会社「ジェットスター・ジャパン」は12月29日、この影響で合わせて15便の国内線の欠航を決めている。

3. 情勢・統計

(1) 70歳までの就業機会確保 対応している企業は約3割 厚労省調査

高齢者の雇用拡大を目的に70歳まで働き続けられる就業機会を確保することが法律で企業の努力義務とされているが、対応している企業がおよそ3割となっていることが厚生労働省の調査でわかった。

働く高齢者が増える中、高年齢者雇用安定法で企業には希望すれば70歳まで働き続けられる就業機会を確保するよう努力義務が定められている。

厚生労働省はことし6月の時点で高齢者の雇用状況について従業員21人以上の全国の企業23万社余りを対象に調査し、その結果を公表した。

それによると70歳まで働き続けられる就業機会を確保した企業は全体の29.7%となっていることがわかった。

これは去年から1.8ポイント増加し、法律が施行されたおとし（2021年）からは4.1ポイントの増加となっている。

具体的な制度としては

- ▽継続雇用制度の導入が23.5%、
- ▽定年制の廃止が3.9%、
- ▽定年の引上げが2.3%など。

就業機会を確保した企業の割合を規模別にみると、大企業は22.8%、中小企業は30.3%。

「令和5年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果を公表します」 2023年12月22日 厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課

<https://www.mhlw.go.jp/content/11703000/001179229.pdf>

(2) 出生数、最少72万6千人 昨年80万人割れ、さらに5.8%減 朝日新聞社2023年推計

2023年に国内で生まれた日本人の子どもは、推計で72万6千人程度になることがわかった。国と同じ方法で朝日新聞が計算した。22年には統計のある1899年以降で初めて「80万人割れ」したが、23年も過去最少を更新する見通し。少子化に歯止めがかからない状況だ。

厚生労働省が出生数の推計に使う計算式に、23年1～10月の速報値などの統計をあてはめて算出した。その結果、23年の出生数は72万6416人。22年の確定数は77万759人で、5.8%程度減る見通し。22年は前年比5.0%（4万863人）減ったが、減少幅はさらに広がることになる。

(3) 来年度から職員採用の「国籍条項」を撤廃 外国住民が2割を占める群馬県大泉町

人口約4万1000人の2割を外国人が占める群馬県大泉町は、令和6年度以降、町職員採用試験の受験資格に日本国籍を必要とする国籍条項を撤廃する方針を決めた。同県内の自治体で国籍条項

を撤廃するのは初めてで、外国人の視点を反映させるなど多様性を生かしたまちづくりを進める狙いがあるという。

村山俊明町長が26日の記者会見で明らかにした。対象は7年4月以降の入庁者で、一般事務職や土木職など全7職種で外国人も応募できるようにする。採用試験の形式は従来通りで、面接や作文など日本語で選考する。

SUBARU（スバル）やパナソニックが生産拠点を置く同町では、平成初頭からブラジル人労働者を多く受け入れると、ペルーやベトナム、ネパール出身者も増加。11月末時点で51カ国8306人の外国人が暮らしている。

一方、国の方針で公権力を直接行使したり、自治体の重要施策を決定、参画したりする公務員は日本国籍が必要とされており、町は外国人を採用しても税金の賦課・徴収などの担当や課長以上には充てないとしている。